【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第65期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	三井住友ファイナンス＆リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　今枝　哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長　石丸　資敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長　石丸　資敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	1,224,087	1,168,979	2,605,721
経常利益	(百万円)	94,117	86,116	189,586
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	65,298	53,877	120,069
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	74,716	95,034	228,777
純資産額	(百万円)	1,572,045	1,669,220	1,594,819
総資産額	(百万円)	10,289,768	11,689,682	10,894,144
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	747.51	616.77	1,374.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	743.21	609.41	1,366.34
自己資本比率	(%)	11.2	10.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206,382	△389,265	90,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△58,848	△238,478	△46,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,415	617,624	124,658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	541,570	570,997	581,416

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（グローバルビジネス事業）

当中間連結会計期間において、Sumisho Air Lease Corporation Designated Activity Companyの株式を取得したことにより、持分法適用関連会社といたしました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業活動

当社グループは当年度より新たな中期経営計画（2026～2028年度）をスタートさせました。新中期経営計画では、「『幅広い金融機能とDXを強みに持つ事業会社』としてお客さまや社会と共に成長」をテーマに掲げ、「新ビジネスへの挑戦と既存ビジネスの強化」「グローバル・グループの連携」「徹底したデジタルの利活用」「不断の経営基盤強化」の4つのスコープのもと、各種戦略を推進しました。

国内ビジネスでは、協働パートナーとの連携強化やグループの一体運営を目的として組織を再編し「ホールセール部門」を新設したほか、海外ビジネスでは、知見やリソースの集約やクロスセル強化を目的として担当部門を統合し「グローバルビジネス部門」を新設しました。また、米大手航空機リース会社Air Lease Corporationの買収完了や比大手銀行傘下のリース会社RCBC Leasing and Finance Corporationへの出資完了など、既存ビジネスの基盤を強化するとともに、系統用蓄電池事業や再生可能エネルギーサービスを推進し、社会価値創出に向けた取り組みを深化させました。加えて、監査役会設置会社への移行、独立社外取締役の招聘、CxO制導入など、ガバナンスの体制・実効性強化に取り組みました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7,955億円増加の11兆6,897億円となり、営業関連資産残高は、同3,379億円増加の9兆6,945億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比5,842億円増加の8兆9,218億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少に対し、親会社株主に帰属する中間純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加え、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の増加などがあったため、前連結会計年度末比744億円増加の1兆6,692億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント低下し10.5%となりました。

③ 経営成績等の分析

当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4.5%減収の1兆1,690億円となりました。経常利益は、ホールセール事業や不動産事業における収益減少などにより同8.5%減益の861億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益として計上したロシア関連保険和解金等の剥落が影響し、同17.5%減益の539億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「ホールセール事業」、「グローバルビジネス事業」、「地球環境事業」、「不動産事業」及び「投融資事業」に変更しております。

また、報告セグメントのセグメント資産に記載する金額は、従来の営業資産等から、営業関連資産（各報告セグメントに帰属する営業資産、関連会社への投資額及びのれん等の合計額）に変更しております。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ホールセール事業

セグメント売上高は前年同期比5.6%増収の4,533億円となりましたが、セグメント利益は経費の増加などにより同37.1%減益の98億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比4.6%減少の1兆8,031億円となりました。

グローバルビジネス事業

セグメント売上高は前年同期比0.3%増収の5,753億円となり、セグメント利益は同7.5%増益の558億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比8.4%増加の5兆4,346億円となりました。

地球環境事業

セグメント売上高は前年同期比4.7%増収の388億円となりましたが、セグメント利益は売上総利益の減少及び経費の増加などにより同31.0%減益の35億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比横ばいの4,076億円となりました。

不動産事業

セグメント売上高は前年同期比28.3%減収の2,131億円となり、セグメント利益は売上総利益の減少などにより同29.6%減益の220億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比0.5%増加の2兆1,404億円となりました。

投融資事業

セグメント売上高は前年同期比37.7%増収の213億円となり、セグメント利益は同2.9%増益の31億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比5.0%減少の1,708億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入2,700億円、リース債権及びリース投資資産の減少1,187億円、減価償却費及びその他の償却費928億円、税金等調整前中間純利益940億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出5,556億円、賃貸資産前渡金の増加4,133億円となったこと等により、3,893億円のキャッシュ・アウト（前中間連結会計期間は2,064億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の取得による支出2,212億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出213億円となったこと等により、2,385億円のキャッシュ・アウト（前中間連結会計期間は588億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、配当金の支払額515億円に対し、金融機関からの借入残高の増加4,345億円、資本市場からの調達残高の増加1,772億円、非支配株主からの払込みによる収入351億円となったこと等により、6,176億円のキャッシュ・イン（前中間連結会計期間は54億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物に係る換算差額による３億円の減少を含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末比104億円減少し、5,710億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2026年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	114	1.71	45	0.00	6.41
有担保（住宅向を除く）	2	0.03	3	0.00	6.05
住宅向	―	―	―	―	―
計	116	1.74	48	0.00	6.38
事業者向					
計	6,535	98.26	2,503,611	100.00	2.65
合計	6,651	100.00	2,503,661	100.00	2.65

② 資金調達内訳

2026年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	3,636,765	2.40
その他	1,078,431	2.06
社債・CP	1,066,065	2.08
合計	4,715,197	2.32
自己資本	547,951	―
資本金・出資額	50,000	―

③　業種別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)
農業、林業、漁業	26	0.69	97	0.00
建設業	530	14.04	18,095	0.72
製造業	305	8.08	78,137	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.26	23,733	0.95
情報通信業	46	1.22	54,538	2.18
運輸業、郵便業	223	5.90	26,143	1.04
卸売業、小売業	434	11.49	17,906	0.72
金融業、保険業	25	0.66	20,657	0.83
不動産業、物品賃貸業	221	5.85	2,226,538	88.93
宿泊業、飲食サービス業	109	2.89	1,184	0.05
教育、学習支援業	54	1.43	7,536	0.30
医療、福祉	1,294	34.27	4,882	0.19
複合サービス業	3	0.08	3	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	487	12.90	19,415	0.78
個人	1	0.03	0	0.00
特定非営利活動法人	―	―	―	―
その他	8	0.21	4,787	0.19
合計	3,776	100.00	2,503,661	100.00

④　担保別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	―	―
うち株式	―	―
債権	1,018	0.04
うち預金	―	―
商品	63	0.00
不動産	23,156	0.93
財団	―	―
その他	11,057	0.44
計	35,296	1.41
保証	17,029	0.68
無担保	2,451,334	97.91
合計	2,503,661	100.00

⑤　期間別貸付金残高内訳

2026年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)
1年以下	491	7.38	1,610,142	64.31
1年超　5年以下	4,402	66.18	225,245	9.00
5年超　10年以下	1,294	19.46	631,126	25.21
10年超　15年以下	349	5.25	18,737	0.75
15年超　20年以下	115	1.73	18,408	0.73
20年超　25年以下	―	―	―	―
25年超	―	―	―	―
合計	6,651	100.00	2,503,661	100.00
1件当たり平均期間				2.60年

（注）　期間は、約定期間によっております。

3 【重要な契約等】

(1) SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

前事業年度の有価証券報告書に記載した航空機の購入契約の一覧表からの変更は次のとおりであります。

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	2019年3月期	ボーイング社	2027年から 2032年まで (注)1	航空機の購入契約 ・ボーイング737 MAX 20機
	2019年3月期	エアバス社	2024年から 2028年まで (注)2	航空機の購入契約 ・A320neo or A321neo 20機
	2027年3月期 (注)3	ボーイング社	2026年から 2032年まで	航空機の購入契約 ・ボーイング737 MAX8/9 38機 ・ボーイング737 MAX10 5機 ・ボーイング787 6機
	2027年3月期 (注)3	エアバス社	2026年から 2031年まで	航空機の購入契約 ・A220 31機 ・A320neo 124機 ・A330 1機
	2027年3月期 (注)4	ボーイング社	2031年から 2034年まで	航空機の購入契約 ・ボーイング737 MAX8 40機 ・ボーイング737 MAX10 60機
	2027年3月期 (注)4	エアバス社	2032年から 2034年まで	航空機の購入契約 ・A320neo 35機 ・A321neo 65機

（注）1 当中間連結会計期間において、受領予定時期を2032年までに延期することに関する変更契約を締結しております。

（注）2 当中間連結会計期間において、受領予定時期を2028年までに延期することに関する変更契約を締結しております。

（注）3 当中間連結会計期間において、SMBC Aviation Capital Limitedが参画するAir Lease Corporationの買収に伴い取得した購入契約となります。

（注）4 当中間連結会計期間において、SMBC Aviation Capital Limitedは、エアバス社及びボーイング社との間で航空機を購入する契約を締結いたしました。

(2) ローン契約における財務上の特約

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Hong Kong 2 Limitedは、当中間連結会計期間において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

金銭消費貸借契約の締結

① 会社の名称、住所及び代表者の氏名

会社の名称	SMBC Aviation Capital Hong Kong 2 Limited
住所	Signature at Hysan Place, Office number: 32－111, 32/F., Hysan Place, 500 Hennessy Road, Causeway Bay, Hong Kong
代表者の氏名	Aisling Kenny

② 金銭消費貸借契約の締結をし、又は新たに財務上の特約が付された年月日

2026年3月30日（注）、2026年6月26日

（注）借入実行日は2026年4月2日

③ 金銭消費貸借契約の相手方の属性

DBS Bank Ltd.及びOversea－Chinese Banking Corporation Limitedを共同グローバル・コーディネーターとするシンジケート団

④ 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額	471,930百万円
弁済期限	2031年4月2日～2033年4月2日
当該債務に付された担保の内容	無担保

⑤ 財務上の特約の内容

SMBC Aviation Capital Limited及びその子会社に関する連結財務諸表に基づくEBITDAが支払利息に対する比率1.5を下回らないこと。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1，2
計	95,314,112	95,314,112	―	―

（注）1　当社は単元株制度を採用しておりません。
　　2　譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	―	95,314,112	―	50,000	―	15,000

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,677,134	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	43,677,134	50.00
計	―	87,354,268	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,959,844株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	95,314,112	―	―
総株主の議決権	―	87,354,268	―

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	7,959,844	―	7,959,844	8.35
計	―	7,959,844	―	7,959,844	8.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,676	500,419
延払債権	546,478	536,300
リース債権及びリース投資資産	1,739,381	1,622,704
営業貸付債権	※2 637,287	※2 617,405
有価証券	70,014	84,241
商品	13,707	9,721
販売用不動産	347,012	368,931
仕掛販売用不動産	51,481	60,561
その他	348,587	375,548
貸倒引当金	△9,667	△9,714
流動資産合計	4,265,960	4,166,120
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	5,382,950	5,583,390
賃貸資産前渡金	303,607	713,698
賃貸資産合計	5,686,558	6,297,088
その他の営業資産		
その他の営業資産	161,338	170,679
その他の営業資産前渡金	1,654	5,337
その他の営業資産合計	162,993	176,017
社用資産	28,594	28,378
有形固定資産合計	5,878,146	6,501,484
無形固定資産		
のれん	59,823	56,156
その他	84,999	83,760
無形固定資産合計	144,822	139,916
投資その他の資産		
投資有価証券	538,804	802,374
長期貸付金	4,064	2,867
固定化営業債権	※2 29,492	※2 27,577
繰延税金資産	11,554	17,734
退職給付に係る資産	253	281
その他	35,073	44,143
貸倒引当金	△14,027	△12,819
投資その他の資産合計	605,215	882,160
固定資産合計	6,628,184	7,523,561
資産合計	10,894,144	11,689,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,977	80,521
短期借入金	1,435,869	1,479,492
１年内返済予定の長期借入金	823,495	742,129
１年内償還予定の社債	172,050	150,755
コマーシャル・ペーパー	527,000	398,000
１年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3,327	2,816
リース債務	5,944	5,112
未払法人税等	25,285	29,788
延払未実現利益	33,011	33,014
賞与引当金	4,891	5,608
役員賞与引当金	1,985	579
資産除去債務	215	209
その他	263,372	321,590
流動負債合計	3,386,424	3,249,618
固定負債		
社債	1,386,760	1,698,304
長期借入金	3,977,800	4,440,207
債権流動化に伴う長期支払債務	11,378	10,133
リース債務	19,644	17,824
繰延税金負債	139,230	152,425
役員退職慰労引当金	356	475
退職給付に係る負債	3,353	3,640
預り保証金	144,555	169,210
資産除去債務	7,974	8,196
その他	221,848	270,424
固定負債合計	5,912,900	6,770,843
負債合計	9,299,325	10,020,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	327,150	326,866
利益剰余金	712,394	714,732
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	1,016,230	1,018,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,540	34,060
繰延ヘッジ損益	△685	19,306
為替換算調整勘定	157,192	160,016
退職給付に係る調整累計額	804	762
その他の包括利益累計額合計	191,851	214,146
新株予約権	117	116
非支配株主持分	386,618	436,671
純資産合計	1,594,819	1,669,220
負債純資産合計	10,894,144	11,689,682

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	1,224,087	1,168,979
売上原価	1,029,712	984,904
売上総利益	194,375	184,074
販売費及び一般管理費	※1 90,501	※1 89,870
営業利益	103,874	94,203
営業外収益		
受取利息	394	501
受取配当金	847	1,222
持分法による投資利益	4,648	6,443
その他	321	579
営業外収益合計	6,212	8,746
営業外費用		
支払利息	12,620	15,980
社債発行費償却	637	133
為替差損	2,571	568
その他	139	150
営業外費用合計	15,968	16,833
経常利益	94,117	86,116
特別利益		
段階取得に係る差益	―	2,259
投資有価証券売却益	2,560	3,383
関係会社株式売却益	―	2,423
ロシア関連保険和解金	※2 23,660	―
その他	602	0
特別利益合計	26,823	8,066
特別損失		
社用資産除売却損	39	176
投資有価証券評価損	511	10
その他	18	34
特別損失合計	569	221
税金等調整前中間純利益	120,371	93,961
法人税等	29,883	22,937
中間純利益	90,488	71,024
非支配株主に帰属する中間純利益	25,189	17,147
親会社株主に帰属する中間純利益	65,298	53,877

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	90,488	71,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,755	△889
繰延ヘッジ損益	△7,336	27,078
為替換算調整勘定	△12,992	△2,117
退職給付に係る調整額	1	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	801	△52
その他の包括利益合計	△15,771	24,009
中間包括利益	74,716	95,034
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,874	76,172
非支配株主に係る中間包括利益	22,841	18,861

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	120,371	93,961
減価償却費及びその他の償却費	96,814	92,751
減損損失	291	1,526
のれん償却額	5,399	5,640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47	△1,547
その他の引当金の増減額（△は減少）	※2 1,393	※2 △593
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	125	191
社用資産処分損益（△は益）	35	176
投資有価証券評価損益（△は益）	511	10
投資有価証券清算損益（△は益）	2	2
ゴルフ会員権評価損	5	2
ロシア関連保険和解金	△23,660	―
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,724
資金原価及び支払利息	97,354	130,869
社債発行費償却	637	133
段階取得に係る差損益（△は益）	―	△2,259
持分法による投資損益（△は益）	△4,648	△6,443
賃貸資産処分損益（△は益）	△15,130	△17,048
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,557	△3,381
関係会社株式売却損益（△は益）	△597	△2,423
延払債権の増減額（△は増加）	25,966	11,068
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	2,060	118,714
営業貸付債権の増減額（△は増加）	1,371	20,014
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△30,181	△58,121
固定化営業債権の増減額（△は増加）	594	2,243
販売用不動産の増減額（△は増加）	21,576	6,955
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	14,972	△9,079
賃貸資産の取得による支出	△328,356	△555,621
賃貸資産の売却による収入	300,957	270,001
賃貸資産前渡金の増減額（△は増加）	△18,526	△413,290
その他の営業資産の取得による支出	△7,128	△11,507
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,879	△9,788
その他	33,552	81,791
小計	284,133	△256,773
利息及び配当金の受取額	4,868	5,199
利息の支払額	△95,061	△121,548
ロシア関連保険和解金の受取額	23,660	―
法人税等の支払額	△11,219	△16,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,382	△389,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△17,120	△6,810
社用資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△1,606	△221,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,176	8,905
定期預金の増減額（△は増加）	△1,481	△834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,884	△21,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	1,950
その他	63	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,848	△238,478

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	84,912	38,757
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△48,000	△129,000
長期借入れによる収入	605,954	934,555
長期借入金の返済による支出	△787,690	△538,846
債権流動化による収入	79	―
債権流動化の返済による支出	△3,946	△1,756
社債の発行による収入	236,172	360,986
社債の償還による支出	△48,100	△53,000
リース債務の返済による支出	△178	△1,182
担保提供預金の増減額（△は増加）	―	818
受入担保金の増減額（△は減少）	△7,431	28,548
配当金の支払額	△32,583	△51,539
非支配株主への配当金の支払額	△330	△4,426
非支配株主からの払込みによる収入	―	35,133
非支配株主への払戻による支出	△4,274	△1,423
新株予約権の発行による収入	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	617,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,593	△300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,525	△10,419
現金及び現金同等物の期首残高	403,045	581,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 541,570	※1 570,997

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、大阪倉庫株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結子会社に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Sumisho Air Lease Corporation Designated Activity Company 及び RCBC Leasing and Finance Corporationの株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

（追加情報）

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited（以下「SMBC Aviation Capital」）は、2025年9月1日付で住友商事株式会社、Apollo Capital Management, L.P.及びBrookfield Asset Management Ltd.と共同で、Air Lease Corporation（以下「ALC」）を買収する旨の合意に達しました。

本買収は、4社によって所有される新設の持株会社であるSumisho Air Lease Corporation Designated Activity Company（以下「Sumisho Air Lease Corporation DAC」）を通じて実行されるもので、2026年4月8日付で同社がALCの発行済株式の全部を間接的に取得することで完了いたしました。

なお、SMBC Aviation Capitalは1,350百万米ドルの買収代金を支払い、Sumisho Air Lease Corporation DACに対する出資比率は議決権ベースで4.99%、経済的持分ベースで24.99%となりました。これに伴い、Sumisho Air Lease Corporation DACは、当社の持分法適用関連会社となりました。

また、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

（1）持分法適用関連会社化した主な目的

SMBC Aviation Capitalは、本買収への参画を通じて、航空機リース業界におけるリーダーの一社としての地位を強化し、事業基盤を一層強固なものとすることを目的としております。

また、従来以上に幅広い航空会社及び国内外の航空機投資家に対し、航空機リース及びスケールメリットを生かした投資機会を提供することにより、航空機リース事業の持続的な成長及び資産・資本効率の向上を図るものであります。

（2）持分法適用開始日

2026年4月8日

（3）連結財務諸表に含まれる被投資会社の業績の期間

2026年4月8日から2026年9月30日まで

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

(1)　営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前連結会計年度 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	
（6,947件）	59,518百万円	（7,060件）	68,460百万円

(2)　関係会社向けの債務保証

前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
4,794百万円	4,752百万円

※2　「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権等の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日　総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権等を含んでおります。

		前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	(注)1	49百万円	38百万円
危険債権	(注)2	2,424百万円	2,389百万円
3月以上延滞債権	(注)3	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	－百万円	－百万円
正常債権	(注)5	2,624,805百万円	2,510,819百万円

（注）1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記（注）1に該当する債権を除く。）であります。

3　3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金（上記（注）1から（注）2に該当する債権を除く。）であります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（上記（注）1から（注）3に該当する債権を除く。）であります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（注）1から（注）4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

6　上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
従業員給与及び賞与	28,285百万円	31,980百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,991百万円	2,183百万円
のれん償却額	5,399百万円	5,640百万円
賞与引当金繰入額	4,443百万円	5,608百万円
役員賞与引当金繰入額	2,081百万円	579百万円
退職給付費用	1,743百万円	2,367百万円
役員退職慰労引当金繰入額	116百万円	135百万円

※２　ロシア関連保険和解金

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

2022年3月期において、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。

その後、SMBC Aviation Capital Limitedは、アイルランドの裁判所で自社の保険契約に基づく訴訟手続きを進めてまいりましたが、上記訴訟のうち一部の保険会社との和解を以て、前中間連結会計期間において159百万米ドルの保険金和解金を受領し、23,660百万円を特別利益として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	488,542百万円	500,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,972百万円	△6,421百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	58,000百万円	77,000百万円
現金及び現金同等物	541,570百万円	570,997百万円

※２　賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,583百万円	373円	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,539百万円	590円	2026年3月31日	2026年6月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)3
	ホールセール事業	グローバルビジネス事業	地球環境事業	不動産事業	投融資事業			
売上高								
リース売上高	287,949	407,460	962	150,998	359	847,729	―	847,729
延払売上高	129,139	52,385	―	―	―	181,525	―	181,525
ファイナンス収益	1,918	10,395	302	1,439	3,784	17,840	―	17,840
その他の売上高(注)2	4,729	9,656	14,720	141,755	6,130	176,992	―	176,992
外部顧客への売上高	423,737	479,898	15,984	294,193	10,273	1,224,087	―	1,224,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,447	93,465	21,095	2,823	5,180	128,013	△128,013	―
計	429,185	573,364	37,080	297,016	15,454	1,352,101	△128,013	1,224,087
セグメント利益又は損失(△)	15,518	51,892	5,102	31,206	2,975	106,696	△12,578	94,117

（注）1　調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△12,578百万円には、各報告セグメントに配賦していないのれんの償却額△4,210百万円及び全社費用等△8,367百万円が含まれております。
2　その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「不動産事業」セグメントにおいて、2025年3月21日に行われた株式会社シーアールイーとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末においてのれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算出した4,426百万円から2,656百万円に変動しております。

「グローバルビジネス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるSMFL LCI Helicopters Limitedが2025年5月15日に行ったMacquarie Rotorcraft Limitedへの出資について、取得原価の配分が完了していなかったため、前中間連結会計期間においてのれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算出した23,716百万円から8,587百万円に変動しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)3
	ホールセール事業	グローバルビジネス事業	地球環境事業	不動産事業	投融資事業			
売上高								
リース売上高	314,552	416,350	2,675	145,174	40	878,793	―	878,793
延払売上高	126,540	46,883	―	―	―	173,423	―	173,423
ファイナンス収益	1,594	8,279	548	3,337	4,392	18,152	―	18,152
その他の売上高(注)2	3,701	14,534	12,278	62,726	5,368	98,609	―	98,609
外部顧客への売上高	446,389	486,047	15,502	211,237	9,801	1,168,979	―	1,168,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,917	89,216	23,314	1,827	11,478	132,753	△132,753	―
計	453,306	575,264	38,817	213,065	21,279	1,301,733	△132,753	1,168,979
セグメント利益又は損失(△)	9,768	55,768	3,519	21,954	3,061	94,072	△7,955	86,116

（注）1　調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△7,955百万円には、各報告セグメントに配賦していないのれんの償却額△4,210百万円及び全社費用等△3,745百万円が含まれております。
2　その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年4月1日付で組織変更及び部門再編を実施したことに伴い、「ホールセール事業」、「グローバルビジネス事業」、「地球環境事業」、「不動産事業」及び「投融資事業」の区分に報告セグメントを変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	747円51銭	616円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	65,298	53,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	65,298	53,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,354	87,354
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	743円21銭	609円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△375	△642
（うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円)）	(△375)	(△642)
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（多額な資金の借換え）

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Hong Kong 2 Limitedは、2026年10月21日付で締結した金銭消費貸借契約に基づき、2026年10月27日に266,011百万円の借入れを実行し、当該借入金により、シンジケートローン契約に係る借入金287,877百万円を返済しました。

当該借入れは無担保であり、弁済期限は、タームファシリティAが2030年10月25日、タームファシリティBが2032年10月27日であります。また、SMBC Aviation Capital Limited及びその子会社に関する連結財務諸表に基づくEBITDAが支払利息に対する比率1.5を下回らないことを内容とする財務上の特約が付されております。

（注）上記金額は、2026年9月末日の為替レートにより換算しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　澤　季　広

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　羽　生　博　文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス＆リース株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス＆リース株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国におい

て一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。